

平成 1 5 年度

財 務 諸 表
(治 水 勘 定)

平成 1 6 年 1 2 月 9 日
国土交通大臣承認

独立行政法人土木研究所

目 次

．貸借対照表	．．．．．	1
．損益計算書	．．．．．	2
．キャッシュ・フロー計算書	．．．．．	3
．行政サービス実施コスト計算書	．．．．．	4
．利益の処分に関する書類	．．．．．	5
．注記事項		
1．重要な会計方針	．．．．．	6
2．重要な債務負担行為	．．．．．	7
3．重要な後発事象	．．．．．	7

貸借対照表

(平成16年3月31日)

<治水勘定>

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		230,134,718	
研究業務未収金		523,370	
未収金		17,063	
その他の流動資産		2,913,688	
流動資産合計			233,588,839
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	718,841,771		
減価償却累計額	171,003,057	547,838,714	
構築物	32,219,568		
減価償却累計額	7,334,431	24,885,137	
機械及び装置	501,794,080		
減価償却累計額	159,721,562	342,072,518	
車両運搬具	12,142,049		
減価償却累計額	10,316,442	1,825,607	
工具器具備品	370,038,420		
減価償却累計額	217,844,999	152,193,421	
有形固定資産合計		1,068,815,397	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		22,299,224	
無形固定資産合計		22,299,224	
3 その他の資産			
その他の資産合計		-	
固定資産合計			1,091,114,621
資産合計			1,324,703,460
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		103,847,660	
研究業務未払金		69,300,065	
未払金		43,912,524	
未払費用		14,579,318	
未払消費税		69,799	
預り金		1,579,264	
流動負債合計			233,288,630
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	110,795,703		
資産見返物品受贈額	106,320,112	217,115,815	
固定負債合計			217,115,815
負債合計			450,404,445
資本の部			
資本金			
政府出資金		855,559,554	
資本金合計			855,559,554
資本剰余金			
資本剰余金		339,371,431	
損益外減価償却累計額()		320,932,179	
資本剰余金合計			18,439,252
利益剰余金			
積立金		118,427	
当期末処分利益		181,782	
(うち当期総利益)		(181,782)	
利益剰余金合計			300,209
資本合計			874,299,015
負債資本合計			1,324,703,460

(注) 役職員の退職給付の見積額

194,239,857

損 益 計 算 書
(平成15年 4月 1日～平成16年 3月31日)

< 治水勘定 >

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	253,619,159		
業務委託費	576,401,553		
賃借料	19,760,739		
減価償却費	83,201,946		
保守・修繕費	24,491,373		
水道光熱費	27,421,529		
旅費交通費	49,339,882		
消耗品費	84,893,766		
その他研究業務費	83,481,514	1,202,611,461	
一般管理費			
人件費	158,932,713		
管理委託費	4,787,542		
減価償却費	2,445,916		
水道光熱費	5,567,403		
図書印刷費	1,930,481		
消耗品費	78,674		
その他一般管理費	6,559,024	180,301,753	
雑損		2,347,400	
経常費用合計			<u>1,385,260,614</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,297,197,852	
施設費収益		115,500	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	16,514,256		
資産見返物品受贈額戻入	71,433,006	87,947,262	
財務収益			
受取利息	38,209	38,209	
雑益			
その他雑益	143,573	143,573	
経常収益合計			<u>1,385,442,396</u>
経常利益			<u>181,782</u>
当期純利益			181,782
目的積立金取崩額			-
当期総利益			<u><u>181,782</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

< 治水勘定 >

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	499,018,159
人件費支出	413,956,459
その他の業務支出	359,117,347
運営費交付金収入	1,364,390,000
その他の収入	213,372
小計	92,511,407
利息の受取額	38,209
業務活動によるキャッシュ・フロー	92,549,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	120,524,822
無形固定資産の取得による支出	9,012,150
施設費による収入	116,337,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,199,258
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金増加額	79,350,358
資金期首残高	150,784,360
資金期末残高	230,134,718

(注) 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	230,134,718
定期預金	-
資金期末残高	230,134,718

行政サービス実施コスト計算書
(平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

< 治水勘定 >

(単位：円)

業務費用			
損益計算書上の費用			
研究業務費	1,202,611,461		
一般管理費	180,301,753		
雑損	2,347,400	1,385,260,614	
<hr/>			
(控除)			
財務収益	38,209		
その他	143,573	181,782	1,385,078,832
<hr/>			
損益外減価償却費相当額			65,237,505
損益外減価償却相当額	53,481,964		
損益外固定資産除却相当額	11,755,541		
<hr/>			
引当外退職給付増加見積額			22,265,546
機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	11,879,090		11,879,090
<hr/>			
行政サービス実施コスト			<u>1,484,460,973</u>

利益の処分に関する書類

（平成16年12月9日）

< 治水勘定 >

（単位：円）

当期未処分利益		181,782
当期総利益	181,782	
利益処分数額		
積立金	181,724	
独立行政法人通則法第44条 第3項により国土交通大臣の 承認を受けようとする額		
研究開発及び研究基盤整備積立金	-	181,724
積立金振替額		39,285,689

積立金振替額は、正規の財務諸表としての利益処分に関する書類が独立行政法人会計基準の改訂により従来の法人全体に係るものから勘定別に移行したことに伴い、勘定別に積立金を分解するものです。

・注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 24年 ~ 50年

機械及び装置 8年 ~ 17年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

(4) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃貸料や国有財産貸付料の算定方法及び条例等に基づく占用料を参考に計上しております。

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.4%で計算しております。

政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.4%で計算しております。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3．重要な後発事象

該当事項はありません。